

年頭のごあいさつ

飯南町議会議長 早樋 徹雄



明けましておめでとうございます。
町民の皆様には穏やかに新年をお迎えのこととお慶びを申し上げます。

平素は、議会活動に対しましてご理解とご協力を賜っており、ありがとうございます。

昨年12月には、飯南病院開設50周年記念式が行われました。病院の充実にこれまでご尽力いただいた招待者の皆様、大勢の関係者の皆様ご出席の中、50年の歩みが紹介され、これまでの苦労話や裏話なども招待者からお話があり、有意義な記念式となりました。医療なくしてこの地域の存続はありません。院長をはじめ、職員の皆様の一層のご活躍を願っております。

早いもので合併から20年が経過し、2月15日には飯南町発足20周年記念式典が挙行されます。頓原町、赤来町の2町合併では規模の面で懸念もされましたが、私はこの2町合併で良かったのではと感じております。「小さな田舎からの生命地域宣言」を基本理念に、小さな町の発展に議員全員で努力をしてみたいです。

町民の皆様のご健勝と本年が希望に満ちた年になりますようご祈念申し上げご挨拶いたします。

令和6年

12月定例会を終えて

12月10日から20日まで開催

一般会計補正予算は、2億8310万円余の増額。低所得者対策支援金、物価高騰対策として全住民にいくにゃん Pay8000ポイント(8000円分)を付与することが盛り込まれた。また、介護報酬改定により経営が厳しくなった訪問介護事業に対し支援金を計上し、来島地区に建設する滞在型地域交流拠点施設新築工事の請負契約を議決した。
令和5年度決算の認定、議会活性化特別委員会に付託した事案の委員長報告があった。

可決した主な議案

認定

令和5年度飯南町一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び各公営企業会計決算の認定

条例関係

飯南町定住促進賃貸住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定など6件

予算

令和6年度飯南町一般会計補正予算(第5号)など11件

諸議案

令和6年度飯南町滞在型地域交流拠点施設新築工事請負契約の締結について

決算審査報告

決算審査特別委員会
委員長 景山 登美男

審査の対象

- 令和5年度飯南町一般会計歳入歳出決算書
- 令和5年度飯南町国民健康保険事業外2件の特別会計歳入歳出決算書
- 令和5年度飯南町病院事業会計、飯南町簡易水道事業会計、飯南町下水道事業会計各決算書

審査意見

前年に比べ財政規模は大きくなった。

地方交付税、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金、強い農業・担い手づくり総合支援交付金が増額となり歳入が増額した。電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業、乳用牛生産振興事業(来島牧場)などにより歳出が増加した。

財政指標の状況は、経常収支比率が97.6%で前年度より0.9ポイント増加、地方債現在高比率が22.5.8%で前年度より8.4ポイント減少している。

財政健全化法に定める指標のうち、実質公債費比率は9.7%、将来負担比率は26.7%といずれも早期健全化基準を下回っているが、今後も限られた財源のもとで、的確な予算編成、効率的かつ効果的な予算執行に努め、引き続き財政の健全化に努力したい。

町債について

令和5年度末の町債残高は98億8千7百万円であるが、繰上償還を実施したこと、町債発行額を抑制したことにより、前年度末に比べ3億9千8百万円減少した。

今後も繰上償還を適切な規模で継続し、計画的な事業執行に努められたい。

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業について

脱炭素社会の実現には、町民・事業者・行政が一体となつて取り組むことが必要である。住民が無理なく参加する取り組みを求める。

配食サービス事業について

食生活の改善と健康増進を図るとともに、高齢者の見守りをする目的として実施しているが、ボランティアの高齢化や人員不足のため、限界を超えているとの報告があった。

一方、利用者からはサービスの充実を求められていることから、改善策を検討されたい。

木質・バイオマス推進事業について

耕畜連携の取り組みにより地域循環型農業を推進するため、町内産材のおが粉は欠かすことができない。森林組合との協議により、生産効率の改善を図るとともに、支援策も検討されたい。

令和6年度 各会計補正予算

一般会計は2億8310万円増額に

6～11月の大雨災害に伴う災害復旧費8851万円の増額、訪問介護事業継続支援の補助金新設による299万円の増額、中学校教育指導書購入のため503万円の増額、頓原小学校校舎改修のため471万円の増額、給与改定による人件費3115万円の増額など

会 計 名		補正予算額	予算総額
一 般 会 計		2億8310万円	88億 6166万円
特別会計	国民健康保険事業	382万円	6億4712万円
	後期高齢者医療事業	187万円	1億8702万円
	介護保険サービス事業	130万円	3996万円
病院事業会計		2619万円	14億5340万円
簡易水道事業会計		165万円	4億1960万円
下水道事業会計		446万円	5億8416万円